

2015 年度事業報告 (2015 年 4 月 1 日～2016 年 3 月 31 日)

日本気象学会は2013年4月1日に公益社団法人に移行し、定款第3条のとおり「気象学、大気科学等の研究を盛んにし、その進歩をはかり、国内及び国外の関係学協会等と協力して、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展に寄与すること」を目的として、2015年度も定款第4条で定める以下の事業を推進した。

- ・ 気象学、大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催
- ・ 機関誌その他気象学、大気科学等に関する図書等の刊行
- ・ 研究の奨励、援助及び研究業績の表彰
- ・ その他この目的を達成するために必要な事業

I 気象学・大気科学等に関する研究会及び講演会等の開催事業の実施（公益目的事業1）

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、大会における講演発表、公開気象講演会、各支部における研究報告会並びに普及活動等を通じて社会に公表し、学術及び科学技術、並びに文化の振興及び発展を図った。

1. 研究会等の開催

(1) 全国大会

春季並びに秋季に開催している全国大会は、会員等が研究及び調査の成果を発表する研究集会であり、2015年度は、春季は東京で秋季は京都を開催地として、以下のとおり開催した。各大会は講演企画委員会と担当機関内に設置された実行委員会が協力して、企画運営を行っている。

① 2015 年度春季大会

期 日：2015 年 5 月 21～24 日

場 所：つくば国際会議場

担 当：筑波大学、宇宙航空研究開発機構、国立環境研究所、産業技術総合研究所、農業環境技術研究所、防災科学技術研究所

参加者：925 名

講演数：専門分科会 123 件、口頭発表 167 件、ポスター発表 156 件、合計 446 件

シンポジウム：「地球温暖化の停滞と加速」（5 月 23 日）

② 2015 年度秋季大会

期 日：2015 年 10 月 28～30 日

場 所：京都テルサ

担 当：大阪管区気象台、京都大学、神戸大学、京都産業大学、理化学研究所、総合地球環境学研究所、日本気象予報士会関西支部

参加者：979 名

講演数：口頭発表 208 件、ポスター発表 201 件、スペシャル・セッション 105 件、合計 514 件

シンポジウム：「スーパーコンピューティングと気象学」（10 月 29 日）

(2) 調査研究会

2015年に我が国で発生した気象災害に関する調査研究会として「平成27年9月関東・東北豪雨及び洪水災害に関する研究会」を、気象災害委員会がメソ気象研究連絡会と共催で京都市で開催した（2015年10月27日）。

(3) 研究連絡会

研究連絡会は会員の自主的な発議に基づき、理事会の承認を得て設置されており、若干の世話人を中心に運営されている。現在合計 13 の研究連絡会が設置されており、以下の 12 研究連絡会が合計 14 回の研究会を、主に春季・秋季大会の期間中に開催した。

研究連絡会	期日	場所	テーマ
メソ気象	2015 年 5 月 20 日	東京	短時間強雨予測への挑戦
極域・寒冷域	2015 年 5 月 21 日	つくば	極域気象研究を考える
オゾン	2015 年 5 月 21 日	つくば	大気オゾンをめぐる研究の諸課題
熱帯気象	2015 年 9 月 3～4 日	横浜	第 4 回熱帯降水系研究会
熱帯気象	2015 年 9 月 10～11 日	会津	第 7 回熱帯気象研究会

メソ気象	2015年10月27日	京都	最強の熱帯低気圧HaiyanとPam
統合的陸域圏	2015年10月28日	京都	陸域関連モデルのデータ同化
極域・寒冷域 観測システム・予測可能性	2015年10月28日	京都	合同研究連絡会 極域予測可能性研究に向けた現状と展望
惑星大気	2015年10月31日	京都	あかつきによる金星大気研究の新たな計画
非静力学数値モデル	2015年12月1～2日	那覇	第17回非静力学モデルに関するワークショップ
長期予報	2015年12月2日	東京	多様なENSOと多様な影響～エルニーニョ現象の日本の天候への影響と予測可能性～
台風	2016年1月6～7日	東京	台風セミナー2015
航空気象	2016年2月9日	東京	調査・研究報告会
天気予報	2016年2月19日	東京	ナウキャスト

(4) 気象研究コンソーシアム

気象研究コンソーシアムは、日本気象学会と気象庁とで締結された包括的な共同研究契約「気象庁データを利用した気象に関する研究」に基づく枠組みである。2015年度におけるこの枠組みを利用した研究課題数は、継続課題34件、新規課題11件の合計45件である。

(5) 他学会との共催等

他学会と共催で、気象学・大気科学に関する研究会やシンポジウム等を実施し、研究成果の公開に努めると共に、関連分野の研究者との情報交換・情報共有に努めた。2015年度は以下の会合等を開催した。

① 第52回アイソトープ・放射線研究発表会

主催：日本アイソトープ協会（2015年7月8～10日：東京大学弥生講堂）

気象学会から委員を選出し運営に参画している。

② 原子力総合シンポジウム2015

主催：日本学術会議総合工学委員会（2015年7月16日：日本学術会議講堂）

③ The first Asian Conference on Meteorology（日中韓気象学会共催会議を改名）の開催

共催：日本、中国、韓国の各気象学会（開催国持ち回りで隔年開催）

2015年10月26～27日に京都大学を会場に開催した。登録者総数194名、発表総数192件。

④ 第13回大気科学とその大気質への応用国際会議（International Conference on Atmospheric Sciences and Applications to Air Quality）

主催：ASAAQ13実行委員会（2015年11月11～13日：神戸国際会議場）

(6) 支部研究会活動

各支部において年1～4回、地域特有の現象等に関する気象学・大気科学の研究成果の発表会を行い、成果の公開に努めると共に、研究者間での情報交換・情報共有に努めた。2015年度は以下のとおり実施した。

① 北海道支部 ア 第1回研究発表会 2015年6月22日（札幌市）（参加者約40名）

イ 第2回研究発表会 2015年12月15日（札幌市）（参加者約40名）

② 東北支部 支部研究会 2015年12月7日（仙台市）（参加者約80名）

③ 中部支部 支部研究会 2015年11月24～25日（東海大学海洋学部）（参加者約60名）

④ 関西支部 ア 支部年会 2015年6月27日（大阪市）（参加者約30名）

イ 第1回支部例会 2015年11月21日（岡山市）（参加者約40名）

ウ 第2回支部例会 2015年12月18～19日（高松市）（参加者約40名）

エ 第3回支部例会 2015年12月22日（大阪市）（参加者約50名）

⑤ 九州支部 支部発表会 2016年3月5日（福岡市）（参加者約40名）

⑥ 沖縄支部 支部研究会 2016年3月9日（沖縄科学技術大学院大学）（参加者約40名）

(7) その他

① 日本気象学会夏期特別セミナー（若手会 夏の学校）開催への援助

本セミナーは、若手研究者の研究発表の実施並びに最先端の研究を行う気象研究者による講演を行うことにより、若手研究者相互の交流や研究意識を高めることを目的としており、日本気象学会が援助を行っている。2015年度は、以下のとおり行われた。

・日時：2015年9月5日～7日

- ・場所：九州地区国立大学九重共同研修所（大分県九重町）
- ・内容等：招待講演（講師の方々による講演）、一般講演（学生、若手研究者による口頭・ポスター発表）

2. 一般向け普及・啓発活動

(1) 公開気象講演会

公開気象講演会は、教育と普及委員会が中心となって、一般市民の方々に気象に関する最近の研究成果を分かりやすく解説することを目的として、春季大会開催時に開催している。2015年度は以下のとおり実施した。

- ・日時：2015年5月24日（日）
- ・場所：つくば国際会議場
- ・テーマ：気象情報のビッグデータ時代の幕開け

(2) 第49回夏季大学

夏季大学は、最新の気象学の知識の普及を目的に、小中高校の教職員や、気象の愛好家を対象とした、やや専門性の高い講座で、教育と普及委員会が中心となって毎年度開催している。2015年度は以下のとおり実施した。

また、同様の活動は以下の（5）で示すように、各支部においても実施している。

- ・日時：2015年8月1日（土）～2日（日）
- ・場所：気象庁講堂
- ・テーマ：地球温暖化入門

(3) 気象サイエンスカフェ

気象サイエンスカフェは、日本気象学会と日本気象予報士会が共催する「気象の専門家や有識者」と「その話を聴いたり話したりしてみたい方」との科学コミュニケーションの場として、2006年春に東京でスタートした。現在は各支部を中心に全国各地で開催している。2015年度の開催状況は以下のとおりである。また、同様の活動は（5）で示すように、各支部においても実施している。

- ①日時：2015年8月28日，場所：東京都（日本気象協会会議室）、テーマ：雲を愛する技術
- ②日時：2015年10月16日，場所：つくば市（カフェベルガ）、テーマ：ついに来た！？エルニーニョ～エルニーニョがもたらす異常天候の予測に挑む～
- ③日時：2015年12月12日，場所：東京都（イトーキ東京イノベーションセンターSYNQA）、テーマ：東京で雪が降るとき
- ④日時：2016年2月19日，場所：つくば市（BiVi つくば）、テーマ：最新のエルニーニョの動向について・第2弾

(4) ジュニアセッションの開催

ジュニアセッションは、気象学に興味を持つ主に高校生・高専生（中学生も可）を対象に、生徒達が気象学会の大会会場において、専門家の前で発表体験をすることにより、生徒達の気象学に対する興味や探究心が高まり、学会としての社会貢献にとどまらず、将来の気象学の発展とより豊かな社会の招来に繋がることを期待して開催している。2015年度は、以下のとおり、第1回を実施した。

- ・日時：2015年5月23日
- ・場所：つくば国際会議場
- ・参加校数、発表件数：10校、17件

(5) 支部普及活動

各支部において、それぞれの地域の実情に応じて、「気象講演会」、「サイエンスカフェ」、「こども気象学会」、「こども気象学教室」「離島お天気教室」等、一般市民並びに子供を対象に普及活動に努めている。2015年度は以下の活動を実施した。

支部	活動	日時	場所	内容	参加者
北海道	サイエンスカフェ	2015年9月6日	札幌市	大雨から身を守る 一札幌市9.11豪雨から1年―	約90名
	気象講演会	2015年11月26日	江別市	第3回エアロゾルシンポジウム	約70名
	気象講演会	2015年12月16日	札幌市	降雪のバルク微物理モデルと積乱雲に関する話題提供	約40名
東	気象講演会	2016年2月20日	仙台市	平成27年9月関東・東北豪雨	約70名

北	サイエンスカフェ	2015年11月14日	仙台市	もし地球が立方体だったら	約40名
中部	サイエンスカフェ	2015年10月24日	名古屋市	台風の過去・現在・未来	約40名
	公開気象講座	2015年8月22日	名古屋市	ヒートアイランド	約50名
	サイエンスカフェ	2015年11月7日	松本市	山岳地域における気象観測の重要性	約30名
	サイエンスカフェ	2016年2月6日	名古屋市	南極の環境と気象～なぜ南極なのか	約40名
関西	夏季大学	2015年8月22日	京都市	熱帯気象と大気海洋相互作用	約90名
	サイエンスカフェ	2016年2月6日	大阪市	天気予報活用術	約30名
九州	気象教室	2015年8月22日	福岡市	異常気象と地球温暖化	約70名
	こども気象学会	2015年10月25日	福岡市	(講演) 気象のお話	約40名
	サイエンスカフェ	2016年1月30日	鹿児島市	地球温暖化・100年後の未来	約40名
	サイエンスカフェ	2016年2月6日	福岡市	南極観測から地球環境を診る	約40名
沖縄	子ども気象学教室	2015年8月10～12日	那覇市	小学生高学年に気象や地震・津波、自然災害について講義や実験を行う	約40名
	親と子のお天気教室	2015年8月13日	沖縄市	後援	約210名
	離島お天気教室	2015年7月15日	竹富町	石垣島地方気象台と共催	約60名
	離島お天気教室	2015年10月9日	北大東村	南大東島地方気象台と共催	約80名
	離島お天気教室	2015年10月16日	伊是名村	沖縄気象台と共催	約80名
	離島お天気教室	2015年11月26日	与那国町	石垣島地方気象台と共催	約70名
	防災気象講演会	2015年11月25日	与那国島市	石垣島地方気象台と共催	約30名
	防災気象講演会	2016年1月15日	西原町	沖縄気象台等と共催	約170名
施設見学	2016年3月9日	恩納村	沖縄科学技術大学院大学	約40名	

(6) その他

① 気象教育懇談会

気象学に関わる教育やアウトリーチ活動に関する問題を考える場として、大会期間中に気象教育懇談会を開催している。初中等教育関係者のみならず、研究者・気象業務担当者・高等教育関係者の情報交換の場として機能している。2015年度は担当者の都合により開催を見送った。

② 気象予報士CPD制度の支援

2014年度に引き続き、気象予報士の気象技能の継続的な研鑽を目的としたCPD(Continuing Professional Development) 制度を支援し、CPD制度運営委員会(2015年4月11日と8月9日の2回開催)に出席した。委員会では「気象予報士CPD認定者」という呼称を決定し、適切なCPDポイントを設定するためのCPD認定委員会に気象学会から3名の委員が選任されている。なお、CPD認定は2017年度から開始される予定である。

II 機関誌その他気象学・大気科学等に関する図書等の刊行事業の実施(公益目的事業2)

気象学・大気科学に関する研究成果や最新の知見を、刊行物によって社会に公表することを通じて、学術及び科学技術の振興と発展を図っている。2015年度は、以下の1～5の5種類の図書の刊行を行った。

1. 機関誌「天気」の刊行

「天気」は、和文の査読つき論文、気象学・大気科学に関する解説、学術集会の報告、その他日本気象学会や関連学会等の情報などを掲載した月刊の機関誌である。編集作業等は、全国の会員40名余りで構成された天気編集委員会が担当している。

2015年度は「第62巻4号～第63巻3号 計1058ページ」を刊行した。また、冊子体の発行からおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

2. 英文論文誌「気象集誌」の刊行

「気象集誌 (Journal of the Meteorological Society of Japan)」は、英文の査読つきオリジナル論文及びレビュー論文のみを掲載する隔月刊の論文誌である。編集作業等は、海外の研究者を含む25名余りで構成された気象集誌編集委員会が担当している。

2015年度は「第93巻2号～第94巻1号及び特別号93-A、94-A 計1012ページ、論文57編」を刊行した。また、冊子体の発行からおよそ1ヵ月後に、電子ジャーナル版を公開している。

一方、日本学術振興会から（科学研究費補助金：研究成果公開促進費）を受け、2013年度から5ヵ年計画で「国際情報発信強化の取組」を進めている。取組の目的は気象集誌の国際的な評価を高め、国内外の投稿論文数の増加、質の向上を図り、インパクトファクターを向上させることにある。2015年度は以下の項目を実施した。

- ・ 昨年度未掲載のアジアオセアニア地球科学学会で発表した論文の気象集誌特集号への掲載促進のため掲載料の補助を行った。
- ・ J-STAGE 掲載論文の引用促進のため、気象集誌ホームページの更新を行い、広報の強化を図った。
- ・ Web of Science やアクセスカウンター等の情報を活用し、Facebook 等により気象集誌論文の認知度向上を図った。
- ・ 英文の投稿規程 (Guide for Authors 等) の整備を行った。

3. 英文レター誌「SOLA」の刊行

「SOLA」は、速報性を重視したWeb上（電子版）のみで公開する英文の査読つきレター誌である。速報性を重視しているため、1編の英単語数の上限を3100語（約4ページ相当）としている。編集作業等は、海外の研究者を含む40名余りで構成されたSOLA編集委員会が担当している。

2015年度は「第11巻～第12巻 計240ページ 論文52編」を刊行した。

4. 「気象研究ノート」の刊行

「気象研究ノート」は気象学・大気科学の最新の知見や技術について、テーマごとに詳細に解説を掲載した不定期刊行の学術誌である。編集作業等は、委員12名で構成された気象研究ノート編集委員会が担当している。

2015年度は、231号「人工降雨・降雪研究の最前線」を刊行した。

5. 「大会講演予稿集」の刊行

「大会講演予稿集」は、春季・秋季大会の発表論文の予稿（要約を1ページに掲載）を全て掲載した刊行物である。掲載講演数は大会ごとに400～500件になる。編集作業等は、大会の講演全般を管理する講演企画委員会が担当している。

2015年度は「107号（春季大会）：専門分科会123件、口頭発表167件、ポスター発表156件、合計446件」「108号（秋季大会）：スペシャルセッション105件、口頭発表208件、ポスター発表201件、合計514件」を刊行した。

III 研究の奨励、援助および研究業績の表彰事業の実施（公益目的事業3）

学術及び科学技術の振興及び発展を図ることを目的に、気象学・大気科学に関する個人またはグループの優秀な研究・教育・普及活動等の業績を顕彰している。

また、若手研究者を対象に、国外での学術研究集会への参加に際しての旅費等の援助を行うとともに、我が国で開催する学術研究集会への国外からの参加を促すために、旅費等の支援を実施している。これらの活動を行うことにより、国際学術交流を推進している。

1. 研究業績の表彰

(1) 日本気象学会の表彰

2014年度からは、新たに岸保賞を設けると共に、従来の中野・正野論文賞の主旨を継承発展させた正野賞と山本賞の2つの賞を新たに設けた。これにより、日本気象学会賞・藤原賞・岸保賞・堀内賞・正野賞・山本賞・奨励賞の7つの賞となり、気象学・大気科学の多様な分野と多様な世代の優れた研究者を幅広く顕彰することが可能となり、奨励事業の拡充を図ることができた。

それぞれの賞に対する候補者推薦委員会より推薦された候補者について、理事全員の投票により受賞者を決定している。

この他、気象集誌論文賞並びにSOLA論文賞は、それぞれの編集委員会が決定している。2015年度は以下の通り顕彰を実施した。

賞	受賞者	業績又は対象論文
日本気象学会賞	小司禎教 (気象研究所)	GNSS 地上観測網による水蒸気量推定と気象学への応用に関する研究
藤原賞	木本昌秀 (東京大学)	気候モデルの開発を通じた我が国の地球温暖化研究の推進と気候変動にかかわる社会への情報発信
	中澤哲夫 (International Coordination Office, Korean Meteorological Administration)	熱帯気象学及びアジアモンスーン気象学における国際協力の推進
岸保賞	斉藤和雄 (気象研究所)	気象庁非静力学モデルの現業化とメソスケール気象予測の高度化を通じた社会貢献
堀内賞	川村賢二 (国立極地研究所)	極域氷床コア及びフィルン空気を基にした過去の大気組成・気候の復元と変動メカニズムの研究
	井口俊夫 (情報通信研究機構)	衛星搭載降雨レーダによる降雨観測手法の開拓
正野賞	山口宗彦 (気象研究所)	アンサンブル手法と特異ベクトル法による台風予測技術の開発と研究
	吉田幸生 (国立環境研究所)	温室効果観測技術衛星 (GOSAT) のデータ品質の向上に関する研究
山本賞	坂崎貴俊 (京都大学)	対流圏・成層圏・中間圏における1日周期潮汐波の力学的研究
	板橋秀一 (電力中央研究所)	東アジア域の大気質変動の解明に向けたソース・レセプター解析の高度化に関する研究
奨励賞	實本正樹 (京都府立城南菱創高等学校)	大気現象の写真・動画を活用した気象学の普及啓発と高等学校気象教育への貢献
	サニーエンジェルス (一般社団法人日本気象予報士会)	母親を対象とした気象・防災知識普及および科学リテラシー向上への貢献
気象集誌論文賞	古林慎哉, 太田行哉, 原田やよい, 海老田綾貴, 守谷昌己, 小野田浩克, 大野木和敏, 釜堀弘隆, 小林らあき, 遠藤洋和, 宮岡健吾, 高橋清利 (気象庁)	Kobayashi, S., Y. Ota, Y. Harada, A. Ebita, M. Moriya, H. Onoda, K. Onogi, H. Kamahori, C. Kobayashi, H. Endo, K. Miyaoka, and K. Takahashi, 2015: The JRA-55 Reanalysis: General specifications and basic characteristics. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 93, 5-48, doi:10.2151/jmsj.2015-001
	佐藤正樹 (東京大学), 山田洋平 (海洋研究開発機構), 杉正人 (気象研究所), 小玉知央, 野田暁 (海洋研究開発機構)	Satoh, M., Y. Yamada, M. Sugi, C. Kodama, and A. T. Noda, 2015: Constraint on future change in global frequency of tropical cyclones due to global warming. <i>J. Meteor. Soc. Japan</i> , 93, 489-500, doi:10.2151/jmsj.2015-025
SOLA 論文賞	増田 慧, 石岡圭一 (京都大学)	Masuda, S., and K. Ishioka, 2015: A method to calculate steady Lee-Wave solutions with high-accuracy. <i>SOLA</i> , 11, 85-89, doi:10.2151/sola.2015-021.

(2) 九州支部奨励賞

九州支部の独自活動の一つとして、支部会員で、「気象学の向上に資する研究を行っている」、「気象学の教育・啓蒙活動を積極的に行っている」、「気象学を応用した活動で社会に貢献している」のいずれかの項目に該当する者を最大で3名選び顕彰している。

2015年度は、該当者なし

(3) 部外表彰等受賞候補者の推薦

関係団体等が主宰するいくつかの賞に対して、日本気象学会として候補者を推薦している。部外表彰等候補者推薦委員会が担当している。2015年度は「朝日賞」・「日本学術振興会育志賞」・「文部科学大臣表彰科学技術賞」・「文部科学大臣表彰若手科学者賞」の候補者を推薦した。

2. 国際学術交流事業への支援・援助

国際学術研究会等に出席して論文の発表もしくは議事の進行に携わる予定の者に、申請によって渡航費の補助を行っている。資格は学会員に限定しないが、原則として修士論文提出程度の研究実績を要する者で、他から渡航費の援助を得られない者に限定している。

国際学術交流委員会が担当しており、2015年度は以下のとおり補助を行った。

- ・申請者：升永竜介（東京大学先端科学技術研究センター）
宮本 歩（東京大学先端科学技術研究センター）
- ・会議名：26th General Assembly of the International Union of Geodesy and Geophysics (IUGG)
- ・場 所：チェコ共和国プラハ
- ・期 間：2015年6月22日～7月2日

IV その他この目的を達成するために必要な事業の実施

1. 会員の異動状況

2015年度の会員の異動状況は下表のとおりである。近年の会員数の減少は1～2%/年で、2015年度も1.6%の減少であった。その内、個人会員も1.6%の減少だが、団体会員は現状維持であった。また、個人会員の内、高年会員が若干増加しているのは、一般会員から高年会員への変更によるものと考えられる。

社員種別	社員数		増減数	
	本年度末 (2016年3月31日)	前年度末 (2015年3月31日)		
個人会員	A	2,359	2,393	△34
	B	412	432	△20
	C	31	23	8
	A (学生)	187	206	△19
	B (学生)	16	18	△2
	C (学生)	14	14	0
	A (高年)	206	193	13
	B (高年)	12	12	0
	C (高年)	2	2	0
	合計	3,239	3,293	△54
団体会員	団体A	72	73	△1
	団体B	75	75	0
	団体C	54	53	1
	合計	201	201	0
賛助会員	27	28	△1	
名誉会員	18	18	0	
計	3,485	3,540	△55	

2. 役員の選任及び解任

2014年度総会で第38期理事20名を次の通り選任した。任期は2014年度総会の日から2016年度総会の日までの2年間である。2015年度に役員の変更はなかった。

なお、理事及びそれぞれの主担当は以下のとおりである。

氏名	所属	主担当
新野 宏	東京大学大気海洋研究所教授	理事長（代表理事）
藤谷 徳之助	一般財団法人日本気象協会顧問	副理事長（業務執行理事），企画調整，気象災害
岩崎 俊樹	東北大学大学院理学研究科教授	岸保賞候補者推薦，学術
榎本 剛	京都大学防災研究所准教授	電子情報
近藤 豊	国立極地研究所特任教授	正野賞候補者推薦
佐藤 薫	東京大学大学院理学系研究科教授	人材育成・男女共同参画
佐藤 正樹	東京大学大気海洋研究所教授	気象集誌編集
塩谷 雅人	京都大学生存圏研究所教授	堀内賞候補者推薦
竹内 綾子	気象庁地球環境・海洋部気候情報課 異常気象情報センター調査官	会計担当（業務執行理事）

竹見 哲也	京都大学防災研究所准教授	SOLA編集
田中 博	筑波大学計算科学研究センター教授	教育と普及
中島 映至	宇宙航空研究開発機構第一宇宙部門地球観測研究センター長	藤原賞候補者推薦, 名誉会員推薦, 地球環境問題
中村 健治	獨協大学経済学部教授	部外表彰等候補者推薦
中村 尚	東京大学先端科学技術研究センター教授	気象研究ノート編集
長谷部 文雄	北海道大学大学院地球環境科学研究院教授	国際学術交流
廣岡 俊彦	九州大学大学院理学研究院教授	山本賞候補者推薦
藤部 文昭	首都大学東京都市環境学部特任教授	天気編集
三上 正男	気象業務支援センター振興部国際業務課長	講演企画, 奨励賞候補者推薦
山田 和孝	気象庁予報部数値予報課予報官	庶務担当(業務執行理事)
余田 成男	京都大学大学院理学研究科教授	学会賞候補者推薦, 気象研究コンソーシアム

3. 声明・提言・要請・要望の発出

気象学会の活動に密接不可分な活動等に関連する事案及び依頼機関等のこれまでの活動等並びに今後の活動等において気象学・大気科学との密接な関連性が認められる事案に対して、気象学会の目的を遂行するために声明・提言・要請・要望を發表することとしている。

2015年度は以下の項目について、要請と要望を行った

(1) 共同利用・共同研究拠点の認定について(要請)

①名古屋大学宇宙地球環境研究所(仮称)について、文部科学省宛、2015年4月30日付

②岐阜大学流域科学研究センターについて、文部科学省宛、2015年5月21日付

(2) 原子力関連施設の事故の際の放射性物質の大気拡散対策に関する意見交換会開催について(要望)

原子力規制委員会宛、2016年2月1日付

4. 会議等の開催

(1) 社員総会

全ての個人会員で構成される社員総会は学会の最高意思決定機関であり、年1回春季大会の期間に開催している。2015年度は、2015年5月22日につくば市つくば国際会議場で開催した。

総会においては以下の議案を審議し、総会参加票による参加者を加えて賛成多数で承認した。

① 審議事項 議案 1. 「2014年度事業報告」

議案 2. 「2014年度決算報告」

議案 3. 「2014年度監査報告」

② 報告事項 報告 1. 「2015年度事業計画」

報告 2. 「2015年度収支予算」

(2) 理事会

8月を除く毎月1回、理事長が招集し開催している(2015年11月の理事会は諸般の事情により開催せず)。理事20名、監事2名によって理事会を構成しているが、理事長は必要に応じて支部長等の出席を求めて開催することが出来る。2015年度の理事会議題(協議事項)は以下の表のとおりである(定常的な報告事項は省略)。

なお、理事会開催場所に出席できない理事もTV会議システムを通じて出席できることが可能であることから、毎回数名の理事がこの方法で出席している。

開催年月日	協議事項	協議の結果
第38期第11回理事会 (2015年4月13日)	1. 第38期第10回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2015年度総会資料について(2014年度決算報告、事業報告等)	〃
第38期第12回理事会 (2015年5月21日)	1. 第38期第11回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2015年度総会について	〃
	4. 大会担当機関について	〃
第38期第13回理事会	1. 第38期第12回理事会議事録の確認	全会一致で承認

(2015年6月15日)	2. 2015年度総会議事録の確認	〃
	3. 会員の新規加入等について	〃
第38期第14回理事会 (2015年7月28日)	1. 第38期第13回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 日本気象学会賞受賞者選定規程の改正	〃
第38期第15回理事会 (2015年9月15日)	1. 第38期第14回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 選挙管理委員長の選任	〃
	4. 役員候補者の定数	〃
第38期第16回理事会 (2015年10月28日)	1. 第38期第15回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 日本学術会議防災学術連携体への参加について	〃
第38期第17回理事会 (2015年12月14日)	1. 第38期第16回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 個人情報保護方針について	修正の上再度協議となった
	4. 電子情報委員会からの提案について	全会一致で承認
第38期第18回理事会 (2016年1月26日)	1. 第38期第17回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 個人情報保護方針について	〃
第38期第19回理事会 (2016年2月22日)	1. 第38期第18回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃
	3. 2016年度事業計画、収支予算について	〃
	4. 風工学シンポジウム論文集の名称変更について	〃
第38期第20回理事会 (2016年3月22日)	1. 第38期第19回理事会議事録の確認	全会一致で承認
	2. 会員の新規加入等について	〃

(3) 支部長会議

公益社団法人移行に伴い、支部からの理事の選任が廃止されたことから、各支部との連携強化を図るため新たに支部長会議を設置した。新たに設置した支部長会議は、理事長・理事・監事・支部長により構成され、原則として年2回、理事長が招集して開催することとしている。

①第3回支部長会議

日時：2015年10月15日

議題：2015年度支部活動報告（支部長報告）

2015年度支部活動計画（支部長報告）

大会の運営に関する改善案について

学会運営の中期課題について

第38期第1回評議員会での議論等への対応について

②第4回支部長会議

日時：2016年3月4日

議題：2015年度支部活動報告（支部長報告）

2016年度支部活動計画（支部長報告）

大会の運営に関する改善案について

学会運営の中期課題について

第38期第2回評議員会への対応について

(4) 評議員会

評議員会は、評議員・理事長・理事・監事・支部長によって構成し、理事会の諮問事項を審議する。評議員は諮問事項に適任な有識者に理事長が委嘱する。任期は2年である。

気象学会では、他の理数系学会と同様、学会員数が長期減少傾向にあり、大学院博士課程進学者も減少傾向

にある。さらに社会的には、初等中等教育におけるいわゆる「理科離れ」が懸念されている。今後の学会の発展を図るためには、これまでの評議員会で検討された課題のうち、特に初等中等教育を含む人材育成に関する活動の強化が急務となっている。このような状況に鑑み、第38期評議員会に対して「(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み」を諮問した。2015年度は以下のとおり実施した。

- ・ 第38期第1回評議員会

日時：2015年4月20日

議題：(公社)日本気象学会における理科教育への取り組み

なお、評議員には、大学等における理科教育担当関係者、初中等教育現場の関係者、理科教育学会の関係者、地球惑星科学連合の教育問題関係者、地学オリンピック関係者、地球科学関連学会関係者(地震・海洋等の学会責任者)の各分野の有識者に就任を要請し、広範なご意見と議論を基に、学会の将来構想に資することとした。

第38期第2回の評議員会は2016年4月に開催することを計画している。

(5) 各種委員会

日本気象学会では 23 の委員会を設置して、公益目的事業 1~3 を分担して実施している。なお、上述した 3 つの事業報告の中で言及しなかった事業については、設置している各委員会活動の一環として実施している。

以下に 2015 年度に、各委員会で実施した事業についてその概要を記載する。

① 企画調整委員会

大会の運営に関する改善策について、委員会内にワーキンググループを設置して検討を行った。さらに、学会運営に関する中期課題についても検討を行った。

② 電子情報委員会

学会サーバやメーリングリストの管理及びウェブサイト掲載情報の更新に加えて、独自 SSL の導入やログイン機能実装に向けた準備を進めた。

以上